

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 前田道路株式会社

**【英訳名】** MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡部正嗣

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎1丁目11番3号

**【電話番号】** 03(5487)0011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員管理本部長 高橋宏二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎1丁目11番3号

**【電話番号】** 03(5487)0011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員管理本部長 高橋宏二

**【縦覧に供する場所】** 前田道路株式会社 西関東支店  
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	154,270	163,317	169,499	180,522	182,022
経常利益	(百万円)	5,415	6,242	8,134	7,365	9,256
当期純利益	(百万円)	2,828	3,167	4,041	4,062	4,818
純資産額	(百万円)	107,409	110,322	111,296	113,141	115,983
総資産額	(百万円)	150,471	155,378	165,842	161,177	163,806
1株当たり純資産額	(円)	1,237.53	1,273.35	1,285.28	1,303.77	1,337.38
1株当たり当期純利益	(円)	30.90	35.55	46.70	46.94	55.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.4	71.0	67.1	70.1	70.7
自己資本利益率	(%)	2.6	2.9	3.6	3.6	4.2
株価収益率	(倍)	28.7	26.2	19.9	17.5	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,323	8,196	16,577	3,362	11,182
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,496	5,175	12,594	2,219	7,339
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,203	1,361	1,239	1,248	1,258
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,546	15,279	18,027	22,259	24,803
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,787 (237)	1,808 (249)	1,802 (261)	1,846 (287)	1,916 (291)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	150,705	159,463	164,805	176,181	175,157
経常利益 (百万円)	5,304	6,221	8,110	7,217	8,904
当期純利益 (百万円)	3,137	3,201	4,080	4,264	4,527
資本金 (百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数 (千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額 (百万円)	106,311	108,833	109,762	111,637	114,627
総資産額 (百万円)	147,955	152,656	162,326	156,350	158,518
1株当たり純資産額 (円)	1,217.38	1,253.01	1,265.08	1,284.06	1,319.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ( )				
1株当たり当期純利益 (円)	34.25	35.89	47.02	49.14	52.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.9	71.3	67.6	71.4	72.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.0	3.7	3.9	4.0
株価収益率 (倍)	25.9	25.9	19.8	16.7	16.7
配当性向 (%)	40.9	39.0	29.8	28.5	26.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,722 (237)	1,731 (249)	1,727 (261)	1,734 (281)	1,749 (284)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録扱銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特例銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現・連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社13社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントの区分と同一の区分である。

#### （建設事業）

当社及び子会社である(株)富士土木他7社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社で舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業(株)から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

#### （製造・販売事業）

当社と子会社である(株)ニチユウ他3社及び関連会社である東海アスコン(株)他1社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売を営んでいる。

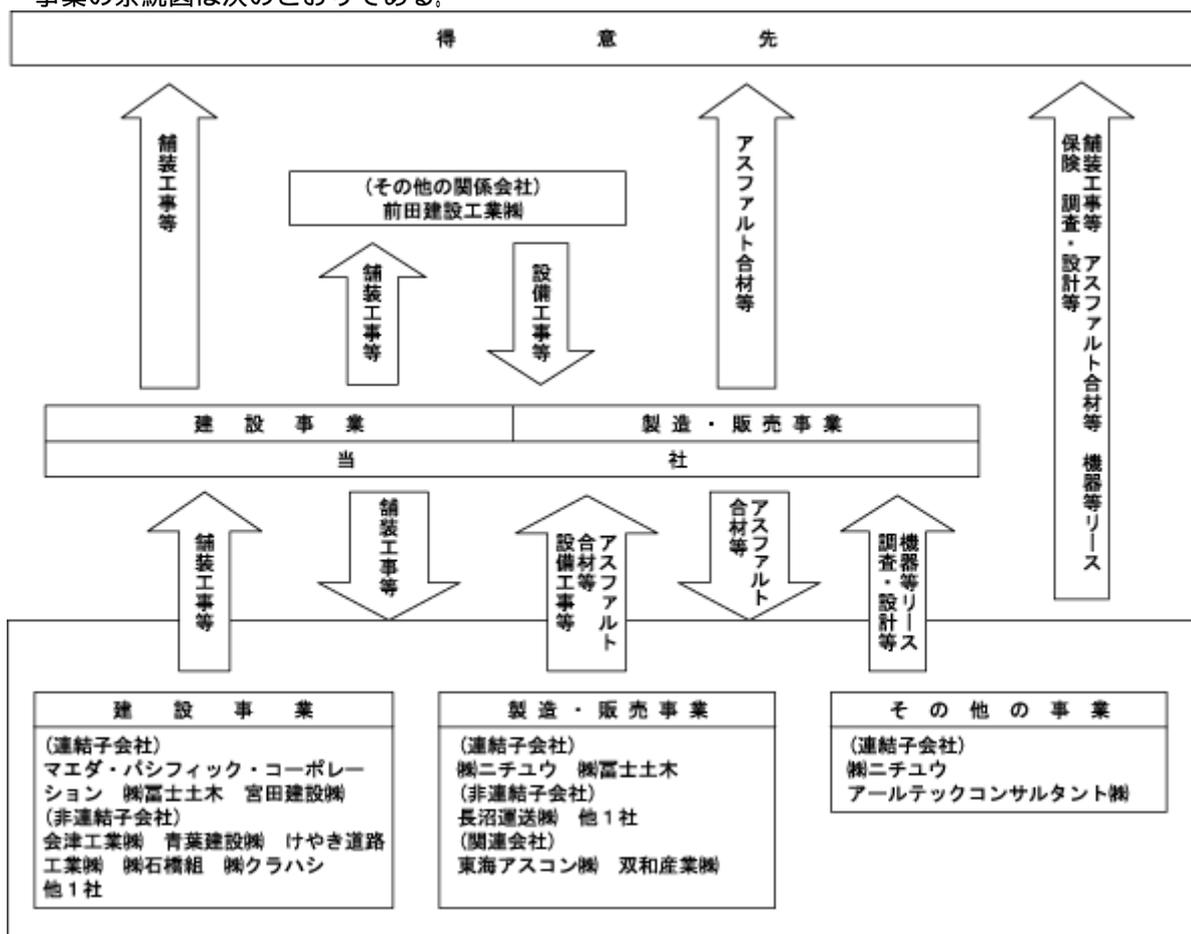
なお、当社と子会社及び関連会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、(株)ニチユウに設備工事等を発注している。

#### （その他の事業）

子会社である(株)ニチユウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント(株)は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 宮田建設(株)は当連結会計年度に株式を取得し子会社となった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株ニチユウ	東京都 港区	90	製造・販売事業 その他の事業	68.9		当グループに対し建設用機 械・事務用機器等を賃貸し ている。当社から設備工事 等を受注している。当社所 有の建物を賃借している。 当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 4名
株富士土木	東京都 府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。 役員の兼務 1名
宮田建設株	広島県 庄原市	88	建設事業	100.0		当社に対し舗装工事等を発 注している。当社からアス ファルト合材等の仕入を 行っている。 役員の兼務 2名
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2		当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント株 (注) 2	東京都 品川区	40	その他の事業	100.0 (45.0)		当社から調査・設計等のコ ンサルタント業務を受注し ている。当社から資金援助 を受けている。
(持分法適用関連会社) 東海アスコン株	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	40.0		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 役員の兼務 1名
双和産業株 (注) 2	長野県 松本市	40	製造・販売事業	36.9 (4.5)		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 前田建設工業株 (注) 3	東京都 千代田区	23,454	建設事業	4.3	24.0	当社に対し舗装工事等を発 注している。当社から設備 工事等を受注している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	995 (142)
製造・販売事業	427 (143)
その他の事業	17 ( )
全社(共通)	477 (6)
合計	1,916 (291)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,749 (284)	40.4	16.6	7,977

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては米国発のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安と原油価格の高騰により景気の減速がみられた。下期はリーマンショックを契機とする世界的な金融危機による企業収益の大幅な減少、雇用の調整、個人消費の低迷など、景気は急速な悪化をたどった。

道路業界においては、公共投資の減少傾向は変わらず、民間設備投資の抑制など極めて厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと当グループは、民間工事と建設廃棄物のリサイクルや土壌改良等の循環型事業に営業活動を拡充し受注確保に努めてきた。また、原油価格の高騰による原材料等の値上げに対する製品販売価格の改善にも取り組んできた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は1,781億6千1百万円（前年同期比1.3%増）となった。売上高については1,820億2千2百万円（前年同期比0.8%増）となり、経常利益は92億5千6百万円（前年同期比25.7%増）、当期純利益は48億1千8百万円（前年同期比18.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

#### （建設事業）

建設事業においては、当グループが推進する民間・小型工事の受注強化を目指し、経営資源の都市部集中による効率経営に努めてきたが、急激な景気後退から特に後半において民間工事の受注量が伸び悩み、競争激化から結果的に原価率を押し上げ減収減益を余儀なくされた。

当連結会計年度の受注工事高は1,091億4千9百万円（前年同期比2.6%減）、完成工事高は1,119億6千万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は36億4千7百万円（前年同期比28.9%減）となった。

#### （製造・販売事業）

製造・販売事業においては、高騰し続けていた原材料価格も第3四半期において落ち着きをみせると同時に、徐々に製品販売価格の改善効果が現れ、循環型事業の売上高の増加も相俟って、増収増益を確保することとなった。

当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は690億1千2百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は90億6千万円（前年同期比63.5%増）となった。

#### （その他の事業）

当連結会計年度のその他売上高は10億4千9百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は1億1千1百万円（前年同期比9.2%増）となった。

所在地別セグメントの業績については、日本の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億4千4百万円増加し、248億3百万円となった。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ78億1千9百万円増加し、111億8千2百万円の収入となった。これは主に、売上債権の減少によるものである。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の22億1千9百万円の収入から73億3千9百万円の支出となった。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の減少によるものである。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ9百万円増加し、12億5千8百万円の支出となった。これは主に、自己株式の取得による支出の増加によるものである。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	112,110( 1.2%減)	109,149( 2.6%減)
製造・販売事業	63,734( 7.2%増)	69,012( 8.3%増)
合計	175,845( 1.7%増)	178,161( 1.3%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。  
2 ( )内は前年同期比である。

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	116,029( 6.2%増)	111,960( 3.5%減)
製造・販売事業	63,734( 7.2%増)	69,012( 8.3%増)
その他の事業	758( 1.5%減)	1,049( 38.4%増)
合計	180,522( 6.5%増)	182,022( 0.8%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。  
2 ( )内は前年同期比である。

当グループの建設事業及びその他の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

#### 提出会社個別の建設事業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	アスファルト舗装	22,372	96,162	118,534	100,666	17,868	25.2	4,504	99,653
	コンクリート舗装	391	1,326	1,717	1,049	667	9.8	65	987
	土木工事	3,250	13,691	16,942	12,852	4,090	15.7	643	12,699
	計	26,014	111,180	137,195	114,568	22,626	23.0	5,213	113,340
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	17,868	83,104	100,973	83,292	17,680	22.1	3,911	82,700
	コンクリート舗装	667	2,544	3,212	1,721	1,491	8.3	124	1,780
	土木工事	4,090	21,085	25,175	23,121	2,053	47.5	975	23,452
	計	22,626	106,734	129,360	108,135	21,225	23.6	5,011	107,933

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。  
2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	アスファルト舗装	88.6	11.4	100
	コンクリート舗装	51.2	48.8	100
	土木工事	87.0	13.0	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	88.3	11.7	100
	コンクリート舗装	28.0	72.0	100
	土木工事	95.9	4.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	アスファルト舗装	15,520	85,145	100,666
	コンクリート舗装	273	775	1,049
	土木工事	3,767	9,085	12,852
	計	19,561	95,006	114,568
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	8,208	75,084	83,292
	コンクリート舗装	929	791	1,721
	土木工事	1,334	21,786	23,121
	計	10,472	97,662	108,135

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
国土交通省	1号城東関目電線共同溝工事
西日本高速道路株式会社	第二名神高速道路 甲南舗装工事
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道八王子中舗装工事
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 上三川舗装工事
国土交通省	出雲バイパス神立外舗装工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
カシオ計算機株式会社	カシオ計算機(株)羽村市土壌改良工事
国土交通省	百里飛行場南側滑走路舗装他工事
株式会社厚木自動車学校	(株)厚木自動車学校移転計画造成工事
国土交通省	国道188号光電線共同溝中央工事
株式会社大建	ガーデンシティ白金宅地造成工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	6,072	11,608	17,680
コンクリート舗装	1,471	19	1,491
土木工事	114	1,939	2,053
計	7,658	13,566	21,225

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 佐野舗装工事	平成22年6月
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン舗装改修工事4(平成20)	平成22年3月
国土交通省	小郡改良山手地区舗装外工事	平成22年3月
防衛省	徳島飛行場(20)滑走路整備土木工事	平成21年8月
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 水戸管内舗装補修工事	平成22年12月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)	
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)			
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	年間	9,292	6,584	45,973	17,761	63,734
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	年間	8,646	6,079	51,018	17,993	69,012

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。  
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

### 3 【対処すべき課題】

道路業界においては、公共投資の減少は避けられず、民間の設備投資と個人消費の低迷等により景気は停滞し、経営環境は厳しさを増すものと予測される。

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源を都市部に集中し、地方においては中核となる地域の営業基盤を強化していく。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入並びに技術者の教育・育成を推進し、管理・施工能力の向上を図り施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、リサイクル事業・汚染土壌浄化事業及び木質バイオマス コ-ジェネレーション事業等環境に配慮した事業領域の拡大を図るため、各分野で最大限の力が発揮できるように積極的な設備投資と人材の確保・育成に尽力するとともに、設備・能力・人員のバランスを見直し、生産体制の強化に努める。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

#### (1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 減損の発生

当グループは、当連結会計年度末現在53億3千4百万円の時価のあるその他有価証券と370億5千7百万円の土地及び投資不動産を保有している。今後株価及び地価が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務債務の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、また、国や地方における公共投資の削減や公共施設の長寿命化等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「環境への負荷の軽減」と「コスト縮減・耐久性向上」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億5千8百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、事業の種類別セグメント毎の明確な関連付けは困難である。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりである。

### (1) 環境への負荷の軽減

木質バイオマスガス化発電施設を合材工場に併設し、熱源を骨材等の加熱乾燥エネルギーに利用するシステム及び合材工場の稼動に連動するバイオマス出力（電気及び熱）の活用システムを開発し、その効果を実証中である。また、当施設はグリーン電力発電設備に認定され、グリーン電力証書の発行を行っている。

アスファルト合材用骨材の加熱乾燥の際に、重油の代替燃料として木質タールを使用することで、合材製造時の二酸化炭素排出量を50～60%削減する技術を開発し、東京都内の合材工場においてその効果を実証中である。

製造時に特殊潤滑油を添加することで、60～100 程度の中低温度域でも良好な施工性と初期強度を確保できるアスファルト合材の開発に取り組み、試験施工によりその効果を実証した。これまで困難とされていた厚さ10～20mm程度の超薄層舗装や長時間の運搬に対応できる合材及び高耐久型の袋詰め常温合材等、各種用途への活用を検討中である。

幹線道路の沿道住民においては、車両の大型化や交通量の増大による騒音・振動等の沿道環境問題が顕在化している。騒音対策としては低騒音舗装により効果を上げているが、振動対策においてはこれまで実用的な舗装技術がなかった。そこで、表層・基層部に制振シートを舗設して、交通振動を軽減する低コストで実用的な工法の開発に取り組み、公道での試験施工によりその効果を実証し、現在耐久性を検証中である。

### (2) コスト縮減・耐久性向上

現在、積雪寒冷地の駐車スペース等の融雪システムには、電気や温水を使用したロードヒーティングシステムが多く採用されている。今後、高齢化社会の到来に伴い融雪システムの導入の増加が予想されることから、現状システムに比べて経済的負担が少なく、環境に配慮した、下水管内の暖気を活用した融雪システムの研究開発に取り組み、試験施工によりその効果と耐久性を実証した。

限られた事業費による道路ストックの効率的な維持管理、雨天走行時の安全性向上、タイヤ路面騒音の低減等の社会的ニーズに応えるため、従来の切削オーバーレイ工法よりコストが縮減できる薄層ポーラスアスファルト舗装のオーバーレイ工法を開発し、試験施工によりその効果と耐久性を公道で検証中である。

近年、情報通信技術（ICT）を活用した情報化施工への取り組みが始まっている。当グループでは、トータルステーションを用いたブルドーザやモーターグレーダの三次元マシンコントロールをはじめ、汎地球測位航法衛星システム（GNSS）を用いたアスファルトフィニッシャーによる路盤材やアスファルト合材の敷き均し制御等、各種建設機械のマシンコントロールと情報通信技術の組み合わせに取り組み、積極的に舗装工事に導入している。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金や退職給付引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。（具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照）

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ14億9千9百万円(0.8%)増加し、1,820億2千2百万円となった。

建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ40億6千9百万円(3.5%)減少し、1,119億6千万円となった。

製造・販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ52億7千7百万円(8.3%)増加し、690億1千2百万円となった。

その他の事業においては、前連結会計年度に比べ2億9千1百万円(38.4%)増加し、10億4千9百万円となった。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ15億7千5百万円(22.0%)増加し、87億5千1百万円となった。

売上総利益は、建設事業において減少したものの、製造・販売事業におけるアスファルト合材の販売価格の改善等により26億7千3百万円(16.2%)増加し、191億8千7百万円となった。

販売費及び一般管理費は、子会社の新規連結及び貸倒れの増加等により、前連結会計年度に比べ10億9千7百万円(11.8%)増加し、104億3千5百万円となった。

### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ18億9千万円(25.7%)増加し、92億5千6百万円となった。

営業外収益は、負ののれん償却額の発生等により前連結会計年度に比べ6千9百万円(13.7%)増加し、5億8千1百万円となった。

営業外費用は、為替差損の減少等により、前連結会計年度に比べ2億4千5百万円(76.1%)減少し、7千6百万円となった。

### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億5千5百万円(18.6%)増加し、48億1千8百万円となった。

特別利益は、国庫補助金がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ10億6千万円(90.5%)減少し、1億1千1百万円となった。

特別損失は、工事損失引当金繰入額がなくなったものの、株式市況の悪化から保有有価証券の評価損が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ6千万円(5.5%)増加し、11億6千7百万円となった。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億6千9百万円(10.4%)増加し、82億円となった。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が増加したことにより、前連結会計年度に比べ8億4千6百万円(29.2%)増加し、37億4千7百万円となった。

法人税等調整額は、前連結会計年度の4億5千2百万円から 3億6千7百万円となった。

## (3) 財政状態の分析

### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億7千4百万円増加し、857億4千万円となった。これは主に、有価証券の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少し、780億6千6百万円となった。これは主に、減価償却費が投資額を上回ったことによる有形固定資産の減少によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ26億2千8百万円増加し、1,638億6百万円となった。

### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円減少し、407億3千9百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し、70億8千3百万円となった。これは主に、子会社の新規連結による負ののれんの増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少し、478億2千3百万円となった。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億4千1百万円増加し、1,159億8千3百万円となった。これは主に、利益の計上によるものである。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争から、採算性が悪化することが懸念される。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大を目的として、当連結会計年度は総額で57億5千2百万円の設備投資を行った。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

事業の種類別セグメントの主な設備投資等は次のとおりである。

#### (建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として施工機械を中心に設備投資を行い、その総額は15億8千5百万円であった。

#### (製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営規模の拡大及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は36億9千7百万円であった。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都品川区) (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	3,390	1,233	333	37,036 (43,546)	4,297	9,254	160
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	437	273	22	42,376 (96,496)	894	1,629	57
東北地区 仙台営業所 他28ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	852	1,175	48	103,171 (46,152)	2,042	4,118	146
北関東地区 埼玉営業所 他22ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	972	829	39	76,862 (38,286)	3,093	4,933	208
東京地区 品川事業所 他32ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	2,121	4,737	81	79,373 (25,157)	11,371	18,311	276
西関東地区 横浜営業所 他12ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	890	1,258	23	36,264 (56,978)	4,788	6,961	133
中部地区 名古屋営業所 他23ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	676	854	30	59,709 (73,652)	1,910	3,471	199
関西地区 大阪営業所 他28ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	992	968	41	75,093 (44,885)	3,364	5,367	174
中国地区 広島営業所 他22ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	255	735	27	106,756 (43,910)	1,537	2,556	139
九州地区 福岡事業所 他16ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	374	566	28	35,510 (17,334)	806	1,775	106

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
北陸地区 新潟営業所 他12ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	432	161	14	24,586 (13,637)	557	1,166	68
四国地区 香川営業所 他12ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	182	235	7	26,007 (22,996)	842	1,268	63
技術研究所 (茨城県土浦市) (注) 3	(全社共通)	335	9	56	7,789	91	492	20

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)ニチユウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	0	115	9			126	21
	その他の事業							10
(株)富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	20	2	0			23	23
	製造・販売事業	11	41	0	61,311	191	244	20
	全社共通	34	1	6	2,060	143	185	2
宮田建設(株)本店 (広島県庄原市)	建設事業	71	29	10	24,683	99	211	61
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他の事業		10	0			11	12

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレー ション本店 (グアム)	建設事業	18	34	0	4,988	91	144	18

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借している。賃借料は1,002百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

3 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造・販売事業における新工法及び各種材料の研究開発を行っている施設である。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社 本店		1,327

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)
提出会社	全国の事業所	建設事業 製造・販売事業	コンピュータ	13セット (周辺機器 1,649台)	5年	321

6 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	500		自己資金	着手平成21年4月 完成平成22年3月予定
	機械・運搬具	1,200			
	その他	300			
	計	2,000			

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	500		自己資金	着手平成21年4月 完成平成22年3月予定
	機械・運搬具	5,500			
	計	6,000			

(その他の事業)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月(注)	6,000,000	94,159,453		19,350		23,006

(注) 利益による自己株式の消却

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	27	106	154	2	4,254	4,576	
所有株式数 (単元)		19,270	495	25,393	25,373	2	22,619	93,152	1,007,453
所有株式数 の割合(%)		20.7	0.5	27.3	27.2	0.0	24.3	100.0	

(注) 自己株式7,269,607株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ7,269単元及び607株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区富士見2丁目10番26号	20,460	21.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	9,148	9.72
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	6,435	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	中央区晴海1丁目8番11号	5,236	5.56
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	3,992	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,163	3.36
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,164	2.30
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
株式会社東京スタイル	千代田区麹町5丁目7番1号	1,400	1.49
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,136	1.21
計		54,635	58.02

- (注) 1 上記の他、当社が7,269千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.72%)所有している。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。  
3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年11月19日付の大量保有報  
告書の提出があり、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事  
業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・リ ミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イムアンドライフビル5階	12,931	13.73

- 4 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年11月5日付の大量保有報告書の提出があり、  
平成20年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在にお  
ける実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	4,017	4.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,269,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,286,000	85,286	
単元未満株式	普通株式 1,007,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,286	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 607株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,269,000		7,269,000	7.72
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		7,866,000		7,866,000	8.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71,836	54,638,542
当期間における取得自己株式	2,989	2,462,080

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	21,087	15,048,861	900	757,800
保有自己株式数	7,269,607		7,271,696	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、「安定配当の継続」の考え方に基づき、1株当たり14円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	1,216	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	894	1,018	957	1,122	911
最低(円)	658	721	755	730	541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	717	764	905	904	881	911
最低(円)	541	655	696	754	730	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	岡部 正嗣	昭和13年1月16日生	平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成18年6月	前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注)2	56
代表取締役 副社長	(執行役員 副社長) 営業部門・ 経営企画部 門管掌、製 品事業部門 管掌	磯 昭男	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成6年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社合材部長 当社取締役、第二合材部長 当社取締役、合材部長 当社取締役、事業本部製品事業部 長 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 当社常務取締役、事業本部長 当社専務取締役、製品事業本部長 当社専務取締役 専務執行役員、製品事業本部長 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、製品事業部門管掌、 (現任)	(注)2	9
代表取締役	(専務執行 役員) 工事事業本 部長、技術 本部長、安 全衛生・環 境保全・品 質保証部門 統括	香川 光治	昭和19年3月16日生	昭和37年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社西関東支店長 当社東京支店長 当社取締役、東京支店長 当社常務取締役、東京支店長 当社常務取締役、関東三支店統括、 東京支店長 当社専務取締役、関東三支店統括、 東京支店長 当社専務取締役 専務執行役員、関東三支店統括、東 京支店長 当社代表取締役 専務執行役員、工事事業本部長、技 術本部長、安全衛生・環境保全・ 品質保証部門統括、(現任)	(注)2	15
取締役	(専務執行 役員) 技術部門担 当	小泉 光政	昭和20年7月20日生	平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月	日本道路公団高松建設局技術部部 長 日本道路公団本社建設第一部部长 日本道路公団静岡建設局局長 当社技術顧問 当社常務取締役 当社専務取締役、営業部門担当 当社専務取締役、技術部門担当 当社専務取締役 専務執行役員、技術部門担当 当社取締役 専務執行役員、技術部門担当、(現 任)	(注)2	3
取締役	(専務執行 役員) 営業本部長	圓尾 龍太	昭和22年11月22日生	平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	前田建設工業㈱執行役員横浜支店 長 当社顧問 当社常務取締役、工事部門担当 当社常務取締役 常務執行役員、工事部門担当 当社取締役 専務執行役員、営業本部長、(現 任)	(注)2	3
取締役	(常務執行 役員) 製品事業本 部長	的場 秀正	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社北海道支店長 当社西関東支店長 当社取締役、西関東支店長 当社取締役、関西支店長 当社常務取締役、関西支店長 当社常務取締役 常務執行役員、関西支店長 当社取締役 常務執行役員、関西支店長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長、 (現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(常務執行役員) 関西支店長	遊 佐 清 壽	昭和23年3月27日生	昭和45年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社取締役、北関東支店長 当社取締役、東北支店長 当社取締役、中部支店長 当社常務取締役、中部支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中部支店長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、関西支店長、(現任)	(注)2	16
取締役	(常務執行役員) 管理本部長、関係会社担当	高 橋 宏 二	昭和21年3月3日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役、営業・事務本部長 当社取締役、営業・事務本部長 当社取締役、営業・事務本部長 当社取締役、事務本部長 当社取締役、事務本部長 当社常務取締役、管理本部長 当社常務取締役 常務執行役員、管理本部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、関係会社担当、(現任)	(注)2	11
取締役	(常務執行役員) 東京支店長	濱 野 文 彦	昭和21年12月26日生	昭和45年4月 平成6年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社九州支店工務部長 当社九州支店副支店長 当社九州支店長 当社取締役、九州支店長 当社取締役、中国支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中国支店長 当社取締役 常務執行役員、中国支店長 当社取締役 常務執行役員、東京支店長、(現任)	(注)2	9
取締役	(常務執行役員) 中部支店長	水 野 貴 志	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社西関東支店工務部長 当社西関東支店長 当社執行役員、西関東支店長 当社取締役 常務執行役員、中部支店長、(現任)	(注)2	4
取締役	(執行役員) 北関東支店長	内 山 仁	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成14年10月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店工務部長 当社東京支店副支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長、(現任)	(注)2	5
取締役	(執行役員) 西関東支店長	今 枝 良 三	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社取締役 執行役員、西関東支店長、(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 達夫	昭和22年2月5日生	昭和45年7月 平成3年4月 平成10年9月 平成12年6月	当社入社 当社社長室長 当社法務部長兼社長室長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	1
常勤監査役		久光 繁行	昭和23年1月17日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社西関東支店総務部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	7
監査役		橋本 基一	昭和2年1月2日生	昭和27年4月 平成12年6月	弁護士登録・開業 当社監査役、(現任)	(注)3	8
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注)3	5
監査役		牧 恒雄	昭和23年8月3日生	平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月	東京農業大学教授 東京農業大学総合研究所長 当社監査役、(現任)	(注)3	3
計							171

- (注) 1 監査役橋本基一、北村信彦、牧恒雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 当社は執行役員制度を採用しており、平成21年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	岡部 正嗣	
執行役員副社長	磯 昭男	営業部門・経営企画部門管掌、製品事業部門管掌
専務執行役員	香川 光治	工事業業本部長、技術本部長、安全衛生・環境保全・品質保証部門統括
専務執行役員	小泉 光政	技術部門担当
専務執行役員	圓尾 龍太	営業本部長
常務執行役員	的場 秀正	製品事業本部長
常務執行役員	遊佐 清壽	関西支店長
常務執行役員	高橋 宏二	管理本部長、関係会社担当
常務執行役員	濱野 文彦	東京支店長
常務執行役員	水野 貴志	中部支店長
常務執行役員	石橋 文夫	東京支店 東京総合合材工場長
常務執行役員	皆川 満比磨	営業本部 副本部長
執行役員	山本 喜造	技術部門担当
執行役員	高島 一彦	技術指導担当
執行役員	勝又 和成	営業本部 営業統括部長
執行役員	斎藤 道彦	営業本部 第一営業部長
執行役員	藤原 幸夫	東北支店長
執行役員	内山 仁	北関東支店長
執行役員	新田 養一	製品事業本部 製品部長
執行役員	鈴木 完二	管理本部 総務部長
執行役員	吉田 信男	管理本部 経理部長
執行役員	服部 孝敬	九州支店長
執行役員	尾形 和衛	北海道支店長
執行役員	今枝 良三	西関東支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主をはじめ取引先、従業員あるいは地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、執行役員制度を採用し、業務の執行機能の強化を図っている。また、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とする旨を定款で定めている。

これにより、当社の取締役会は12名の社内取締役によって構成されている。取締役会は、法令に定められた事項並びに当社取締役会規程に定められた事項について決議する。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応するため、取締役及び執行役員の任期をともに1年としている。

当社は、監査役会制度採用会社である。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成され、法令の定め並びに当社監査役会規程により、取締役の職務の執行を監査し経営の監視を行っている。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

執行役員制度採用に伴い、執行役員・支店長会議を設置した。取締役会及び執行役員・支店長会議を毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役会には監査役5名全員が出席し、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、公正に経営の監視を行っている。

監査役は、会計監査人と監査計画・監査体制・監査実施状況等について年4回の会合を開催し意見交換するとともに、会計監査人の監査業務に立ち会うことで、強力に監査業務を推し進めている。内部監査は、監査室6名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実行している。監査役は監査室と毎月1回の会合を開催し意見交換を行うとともに、監査室の監査業務に立ち会い、被監査部門に対する意見を述べる機会を確保して監査業務の徹底を図っている。

また、平成5年10月にコンプライアンス体制を構築するため、本店及び支店に倫理委員会を発足させ、法令遵守をはじめとする事業活動の適正化を推進するとともに、平成6年3月には前田道路倫理綱領を定めている。倫理綱領は、経営の理念 行動規範 安全確保・環境改善 法令遵守 決算の適正性の確保の5項目から成っており、これを基に役員・支店長、管理者研修を年2回行い、また従業員に対しては社内集合研修・諸会議の場を通じ、不断の啓蒙活動を行っている。

平成18年5月には、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正性を確保する上で必要な体制を構築するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議した。平成20年4月には、内部統制室を新設し、監査室及び品質保証部と連携して、その整備・運用評価を行っている。

基本方針の内容は次のとおりである。

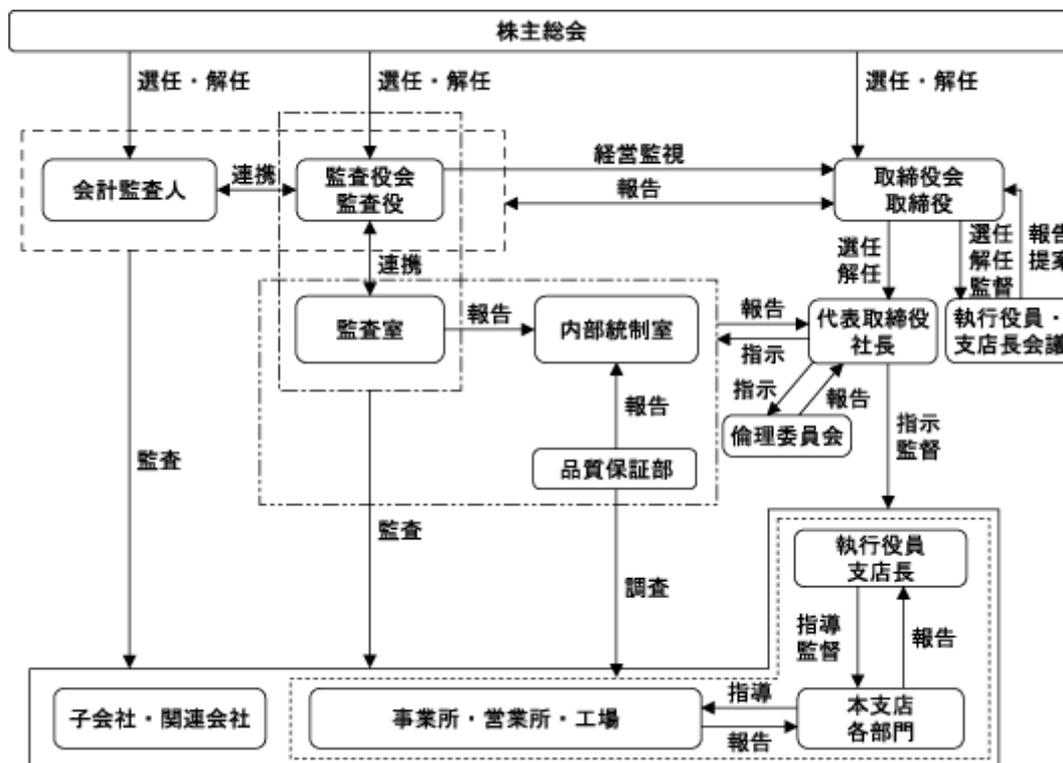
1. 取締役の職務に係わる情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営危機が発生したときの会社の対応について定める経営危機管理規程を制定するとともに、個人情報保護規程を定め個人の利益を保護している。

また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を設置した。

今後も、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を基にリスク管理体制をさらに強化し、業務の適正化を図っていく。



#### 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	300	2	34	3	16	17	351
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	11					1	11
計		311		34		16		362

#### 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定社員・業務執行社員である公認会計士 高橋宏、中山毅章の両氏が監査業務を執行し、公認会計士7名、その他9名が監査業務の補助を行っている。

#### 自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			63	
連結子会社				
計			63	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,373	13,410
受取手形・完成工事未収入金等	44,450	43,634
有価証券	11,912	16,421
未成工事支出金等	6,239	1 6,409
繰延税金資産	1,758	2,015
その他	4,382	4,672
貸倒引当金	549	823
流動資産合計	82,566	85,740
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	28,340	28,724
機械・運搬具	64,193	64,346
土地	35,404	36,775
建設仮勘定	339	56
その他	3,743	3,273
減価償却累計額	68,382	70,280
有形固定資産合計	63,639	62,896
無形固定資産		
借地権	209	209
電話加入権	81	84
その他	457	915
無形固定資産合計	748	1,209
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,396	2 8,794
繰延税金資産	1,687	1,982
その他	3,595	3,441
貸倒引当金	456	258
投資その他の資産合計	14,223	13,960
固定資産合計	78,611	78,066
資産合計	161,177	163,806

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	28,993	26,276
未払法人税等	2,642	3,801
未成工事受入金	3,298	3,244
賞与引当金	2,522	2,733
役員賞与引当金	99	97
完成工事補償引当金	74	73
工事損失引当金	428	154
損害賠償引当金	-	88
その他	3,373	4,269
流動負債合計	41,432	40,739
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,666	5,734
役員退職慰労引当金	405	454
負ののれん	394	644
その他	136	250
固定負債合計	6,603	7,083
負債合計	48,036	47,823
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,085	23,088
利益剰余金	74,599	78,200
自己株式	4,040	4,083
株主資本合計	112,996	116,557
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	76	485
為替換算調整勘定	126	180
評価・換算差額等合計	49	666
少数株主持分	95	92
純資産合計	113,141	115,983
負債純資産合計	161,177	163,806

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	180,522	182,022
売上原価	164,008	162,834
売上総利益	16,513	19,187
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,337	<sup>1</sup> 10,435
営業利益	7,175	8,751
営業外収益		
受取利息	13	5
有価証券利息	141	144
受取配当金	113	125
投資有価証券売却益	2	-
持分法による投資利益	70	18
負ののれん償却額	-	115
その他	170	173
営業外収益合計	511	581
営業外費用		
為替差損	233	22
貸倒引当金繰入額	59	-
その他	29	54
営業外費用合計	321	76
経常利益	7,365	9,256
特別利益		
固定資産売却益	44	69
国庫補助金	<sup>2</sup> 1,101	-
受取補償金	-	24
工事損失引当金戻入額	-	14
その他	26	3
特別利益合計	1,171	111
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 371	<sup>3</sup> 402
減損損失	<sup>4</sup> 230	<sup>4</sup> 30
投資有価証券評価損	50	544
前期損益修正損	<sup>5</sup> 41	<sup>5</sup> 87
工事損失引当金繰入額	<sup>6</sup> 369	-
その他	42	101
特別損失合計	1,106	1,167
税金等調整前当期純利益	7,430	8,200
法人税、住民税及び事業税	2,901	3,747
法人税等調整額	452	367
法人税等合計	3,354	3,380
少数株主利益	14	1
当期純利益	4,062	4,818

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,015	23,085
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
株式交換による変動	68	-
当期変動額合計	70	2
当期末残高	23,085	23,088
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	71,752	74,599
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,217
当期純利益	4,062	4,818
当期変動額合計	2,847	3,600
当期末残高	74,599	78,200
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,124	4,040
当期変動額		
自己株式の取得	39	54
自己株式の処分	4	12
株式交換による変動	119	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	84	42
当期末残高	4,040	4,083
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	109,993	112,996
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,217
当期純利益	4,062	4,818
自己株式の取得	39	54
自己株式の処分	6	15
株式交換による変動	187	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	3,002	3,561
当期末残高	112,996	116,557

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,252	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,329	409
当期変動額合計	1,329	409
当期末残高	76	485
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	31	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	306
当期変動額合計	158	306
当期末残高	126	180
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,221	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	715
当期変動額合計	1,171	715
当期末残高	49	666
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	82	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	3
当期変動額合計	13	3
当期末残高	95	92
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	111,296	113,141
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,217
当期純利益	4,062	4,818
自己株式の取得	39	54
自己株式の処分	6	15
株式交換による変動	187	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,157	719
当期変動額合計	1,844	2,841
当期末残高	113,141	115,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,430	8,200
減価償却費	5,841	6,373
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40	75
賞与引当金の増減額（ は減少）	150	201
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	1
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5	1
工事損失引当金の増減額（ は減少）	412	217
損害賠償引当金の増減額（ は減少）	-	88
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	66
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	88	46
受取利息及び受取配当金	268	274
為替差損益（ は益）	165	7
投資有価証券評価損益（ は益）	50	544
持分法による投資損益（ は益）	70	18
固定資産売却損益（ は益）	44	69
有形固定資産除却損	371	402
減損損失	230	30
負ののれん償却額	-	115
補助金収入	1,101	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,482	713
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,029	304
仕入債務の増減額（ は減少）	4,432	2,729
未成工事受入金の増減額（ は減少）	659	621
前受金の増減額（ は減少）	35	56
その他	71	566
小計	7,156	13,501
利息及び配当金の受取額	270	286
法人税等の支払額	4,063	2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,362	11,182

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	13,274	12,480
有価証券の売却及び償還による収入	20,881	11,481
信託受益権の取得による支出	17,144	9,908
信託受益権の償還による収入	20,617	9,853
有形固定資産の取得による支出	8,661	4,908
有形固定資産の売却による収入	114	358
国庫補助金の受取額	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,072	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	281	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 76	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>3</sup> 471
貸付けによる支出	63	98
貸付金の回収による収入	77	89
その他	614	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,219	7,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額（ は増加）	32	39
配当金の支払額	1,214	1,217
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248	1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,231	2,544
現金及び現金同等物の期首残高	18,027	22,259
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 22,259	<sup>1</sup> 24,803

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名                      (株)ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)、(株)富士土木</p> <p>(株)富士土木は、平成20年2月15日付の株式交換により当社の完全子会社となったため、みなし取得日を当連結会計年度末とし、貸借対照表のみを連結している。</p> <p>非連結子会社名                      会津工業(株)、青葉建設(株)、(株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社5社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名                      (株)ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)、(株)富士土木、宮田建設(株)</p> <p>宮田建設(株)の株式を新たに取得したことから、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社名                      会津工業(株)、青葉建設(株)、(株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ、他2社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名                      会津工業(株)、青葉建設(株)</p> <p>関連会社名                      東海アスコン(株)、双和産業(株)</p> <p>持分法非適用非連結子会社名                      (株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名                      会津工業(株)、青葉建設(株)</p> <p>関連会社名                      東海アスコン(株)、双和産業(株)</p> <p>持分法非適用非連結子会社名                      (株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ、他2社</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品 原価法（最終仕入原価法）</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品及び製品貯蔵品 原価法（最終仕入原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ213百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が287百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 ただし、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。 なお、会計基準変更時差異（674百万円）については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。 過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害賠償引当金 将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 ただし、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。 過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	当社及び国内連結子会社は、工事完成基準によっている。在外連結子会社は工事進行基準によっている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 5,534百万円 材料貯蔵品 846 製品貯蔵品 27
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 770百万円 受取手形裏書譲渡高 15,197百万円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 826百万円 受取手形裏書譲渡高 15,157百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 99百万円 従業員給料手当 3,647 賞与引当金繰入額 665 退職給付費用 306 貸倒引当金繰入額 397 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、485百万円である。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 97百万円 従業員給料手当 3,821 賞与引当金繰入額 740 退職給付費用 511 貸倒引当金繰入額 501 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、458百万円である。
2 木質バイオマス コ-ジェネレーション事業の実施に伴い受領した、新エネルギー事業者支援対策費補助金を計上した。	2
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 117百万円 機械・運搬具 211 その他 43 計 371	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 142百万円 機械・運搬具 251 その他 8 計 402

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	釧路営業所・ 釧路合材工場 北海道釧路市	57百万円	事業用資産	土地	富士宮営業所 静岡県富士宮 市	17百万円
事業用資産	土地	富士宮営業所 静岡県富士宮 市	114	遊休資産	土地	宮城県名取市	6
事業用資産	建物等	海老名出張所 神奈川県海老 名市	58	共用資産	建物、土地	福岡県福岡市	6
計			230	計			30
<p>(経緯)</p> <p>事業用資産 及び は、それぞれ当社釧路営業所、釧路合材工場及び富士宮営業所の資材置き場や駐車場として使用していたが、稼働率の低下等から当連結会計年度において使用を停止することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額である。</p> <p>事業用資産 は、当社海老名出張所が使用していたが、当連結会計年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。</p> <p>事業用資産 の内訳は、建物・構築物58百万円、機械・運搬具 0 百万円及びその他 0 百万円である。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p> <p>5 過年度完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。</p> <p>6 グラムアンダーソン基地内の貯水タンク蓋崩落事故に伴う負担費用の見込額を計上している。</p>				<p>(経緯)</p> <p>事業用資産は、当社富士宮営業所の事務所在地として使用していたが、当連結会計年度末において営業所を移転することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、取引実績に基づいた正味売却価額である。</p> <p>遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。</p> <p>共用資産は、当社九州支店の社宅として使用していたが、当連結会計年度末において売却することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、契約に基づいた正味売却価額である。</p> <p>共用資産の内訳は、建物 2 百万円、土地 4 百万円である。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p> <p>5 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。</p> <p>6</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,629,938	38,831	216,069	7,452,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 38,831株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少 209,000株

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 7,069株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,217	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,452,700	72,336	21,087	7,503,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 71,836株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による増加 500株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 21,087株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,217	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,216	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,373百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,912</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,285</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22,259</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,373百万円	有価証券勘定	11,912	計	26,285	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,993	現金及び現金同等物	22,259	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,410百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,832</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,803</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,410百万円	有価証券勘定	16,421	計	29,832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,996	現金及び現金同等物	24,803
現金預金勘定	14,373百万円																								
有価証券勘定	11,912																								
計	26,285																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,993																								
現金及び現金同等物	22,259																								
現金預金勘定	13,410百万円																								
有価証券勘定	16,421																								
計	29,832																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,996																								
現金及び現金同等物	24,803																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)富士土木を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の交付</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	流動資産	1,405百万円	固定資産	602	流動負債	1,099	固定負債	90	負ののれん	394	子会社の取得価額	423	株式交換による株式の交付	187	子会社の現金及び現金同等物	312	子会社株式取得による収入	76	<p>2</p>						
流動資産	1,405百万円																								
固定資産	602																								
流動負債	1,099																								
固定負債	90																								
負ののれん	394																								
子会社の取得価額	423																								
株式交換による株式の交付	187																								
子会社の現金及び現金同等物	312																								
子会社株式取得による収入	76																								
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 宮田建設(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">471</td> </tr> </table>	流動資産	859百万円	固定資産	1,173	流動負債	736	固定負債	160	負ののれん	365	子会社の取得価額	770	子会社の現金及び現金同等物	298	子会社株式取得による支出	471								
流動資産	859百万円																								
固定資産	1,173																								
流動負債	736																								
固定負債	160																								
負ののれん	365																								
子会社の取得価額	770																								
子会社の現金及び現金同等物	298																								
子会社株式取得による支出	471																								
<p>重要な非資金取引の内容 自己株式を用いた株式交換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	自己株式減少額	119百万円	資本剰余金増加額	68																					
自己株式減少額	119百万円																								
資本剰余金増加額	68																								

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具)</td> <td>27</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>847</td> <td>599</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>1,069</td> <td>696</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945</td> <td>1,307</td> <td>637</td> </tr> </table>			有形固定資産 (機械・運搬具)	27	11	16	(その他)	847	599	247	無形固定資産 (その他)	1,069	696	373	合計	1,945	1,307	637	<table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>133</td> <td>120</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>916</td> <td>745</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054</td> <td>870</td> <td>183</td> </tr> </table>			有形固定資産 (機械・運搬具)	4	4	0	(その他)	133	120	13	無形固定資産 (その他)	916	745	170	合計	1,054	870	183
有形固定資産 (機械・運搬具)	27	11	16																																			
(その他)	847	599	247																																			
無形固定資産 (その他)	1,069	696	373																																			
合計	1,945	1,307	637																																			
有形固定資産 (機械・運搬具)	4	4	0																																			
(その他)	133	120	13																																			
無形固定資産 (その他)	916	745	170																																			
合計	1,054	870	183																																			
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table>			1年内	354百万円	1年超	283	合計	637	<p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </table>			1年内	177百万円	1年超	6	合計	183																				
1年内	354百万円																																					
1年超	283																																					
合計	637																																					
1年内	177百万円																																					
1年超	6																																					
合計	183																																					
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>430百万円</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430百万円</td> <td>483百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	430百万円	483百万円	減価償却費相当額	430百万円	483百万円	<p>同左</p>																												
支払リース料	430百万円	483百万円																																				
減価償却費相当額	430百万円	483百万円																																				
減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			<p>同左</p>																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	965	1,766	800	409	576	166
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	5,168	4,242	926	5,645	4,751	893
(2) その他	11	10	0	11	6	5
小計	5,180	4,253	926	5,656	4,757	898
合計	6,146	6,020	125	6,066	5,334	732

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	22	17
売却益の合計額(百万円)	5	
売却損の合計額(百万円)	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債	3,998	12,994
コマーシャル・ペーパー	4,492	
社債	1,498	1,499
(2) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	410	412
中期国債ファンド	708	710
合同運用指定金銭信託	2,302	2,303

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	3,998			
社債		1,498		300
(2) その他	6,492			
合計	10,490	1,498		300

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	12,994			
社債		1,499		300
(2) その他	2,000			
合計	14,994	1,499		300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設け、また、国内連結子会社は確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。 また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">31,713百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">23,591</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,121</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">5,486</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,666</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金38百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年～15年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年～15年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	31,713百万円	年金資産	23,591	未積立退職給付債務	8,121	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	1,693	未認識過去勤務債務	941	連結貸借対照表計上純額	5,486	前払年金費用	180	退職給付引当金	5,666	勤務費用 (注) 2, 3	1,256百万円	利息費用	773	期待運用収益	665	会計基準変更時差異の費用処理額	84	数理計算上の差異の費用処理額	67	過去勤務債務の費用処理額	83	退職給付費用	1,296	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)			数理計算上の差異の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	8年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">35,107百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">19,107</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,991</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,734</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,688</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金24百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.7%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年～15年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年～15年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	退職給付債務	35,107百万円	年金資産	19,107	未積立退職給付債務	16,000	未認識数理計算上の差異	10,991	未認識過去勤務債務	244	連結貸借対照表計上純額	5,253	前払年金費用	480	退職給付引当金	5,734	勤務費用 (注) 2, 3	1,289百万円	利息費用	792	期待運用収益	636	数理計算上の差異の費用処理額	259	過去勤務債務の費用処理額	16	退職給付費用	1,688	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.9%		期待運用収益率	2.7%		過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)			数理計算上の差異の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		
退職給付債務	31,713百万円																																																																																																									
年金資産	23,591																																																																																																									
未積立退職給付債務	8,121																																																																																																									
会計基準変更時差異の未処理額																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,693																																																																																																									
未認識過去勤務債務	941																																																																																																									
連結貸借対照表計上純額	5,486																																																																																																									
前払年金費用	180																																																																																																									
退職給付引当金	5,666																																																																																																									
勤務費用 (注) 2, 3	1,256百万円																																																																																																									
利息費用	773																																																																																																									
期待運用収益	665																																																																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	84																																																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	67																																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	83																																																																																																									
退職給付費用	1,296																																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																									
割引率	2.5%																																																																																																									
期待運用収益率	2.5%																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年																																																																																																									
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	12年～15年																																																																																																									
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	8年																																																																																																									
退職給付債務	35,107百万円																																																																																																									
年金資産	19,107																																																																																																									
未積立退職給付債務	16,000																																																																																																									
未認識数理計算上の差異	10,991																																																																																																									
未認識過去勤務債務	244																																																																																																									
連結貸借対照表計上純額	5,253																																																																																																									
前払年金費用	480																																																																																																									
退職給付引当金	5,734																																																																																																									
勤務費用 (注) 2, 3	1,289百万円																																																																																																									
利息費用	792																																																																																																									
期待運用収益	636																																																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	259																																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	16																																																																																																									
退職給付費用	1,688																																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																									
割引率	1.9%																																																																																																									
期待運用収益率	2.7%																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年																																																																																																									
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	12年～15年																																																																																																									
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
214百万円	297百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
238	303
賞与引当金	賞与引当金
1,137	1,231
貸倒損失	貸倒損失
365	433
退職給付引当金	退職給付引当金
2,223	2,127
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
164	184
投資不動産評価損	投資不動産評価損
113	144
その他	減損損失
740	129
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額金
5,198	244
評価性引当額	その他
697	560
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
4,500	5,656
	評価性引当額
	746
	繰延税金資産合計
	4,909
繰延税金負債	繰延税金負債
資産評価差益	資産評価差益
130	288
特別償却準備金	特別償却準備金
98	54
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
821	727
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
5	1,069
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1,055	3,840
繰延税金資産の純額	
3,445	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	1.0
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6	1.6
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
3.1	0.6
その他	その他
1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.1	41.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	(株)富士土木
事業の内容	舗装、土木及びこれらに関する事業 アスファルト合材、その他建設資材の製造販売に関する事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による(株)富士土木の完全子会社化  
なお、当連結会計年度中に一部の株式を株式譲受により取得している。

(3) 結合後企業の名称

変更なし。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び(株)富士土木が、互いに保持している技術力及び職員を友好的に相互活用し、当グループの企業価値を更に向上させるため、平成20年2月15日に株式交換を行い(株)富士土木を当社の完全子会社とした。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき処理している。

なお、当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結している。

3 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	236百万円
当社の普通株式	187
取得原価	423

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : (株)富士土木 9.5

(2) 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定に当たっては、(株)キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを第三者機関に選定し、株式交換比率の算定を依頼した。(株)キャピタル・ストラテジー・コンサルティングは、当社については市場株価平均法、(株)富士土木については純資産額法、DCF法及び売買事例法等により株式交換比率を算定した。当社及び(株)富士土木はその算定結果を参考に、両者で協議のうえ、株式交換比率を決定した。

(3) 交付株式数及びその評価額

209,000株 187百万円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 394百万円

(2) 発生原因

結合当事企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生した。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項なし。

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,029	63,734	758	180,522		180,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	23,700	789	24,490	(24,490)	
計	116,030	87,434	1,548	205,013	(24,490)	180,522
営業費用	110,897	81,894	1,445	194,237	(20,891)	173,346
営業利益	5,132	5,540	102	10,775	(3,599)	7,175
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	51,640	58,312	885	110,838	50,339	161,177
減価償却費	1,317	3,801	227	5,346	494	5,841
減損損失	201	28		230		230
資本的支出	1,466	5,159	299	6,925	325	7,250

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,606百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,664百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が66百万円、製造・販売事業が134百万円、その他の事業が3百万円及び消去又は全社が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっている。これにより、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が67百万円、製造・販売事業が217百万円、その他の事業が0百万円及び消去又は全社が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,960	69,012	1,049	182,022		182,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	24,922	773	25,698	(25,698)	
計	111,962	93,934	1,823	207,720	(25,698)	182,022
営業費用	108,314	84,874	1,711	194,899	(21,629)	173,270
営業利益	3,647	9,060	111	12,820	(4,068)	8,751
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	51,697	59,660	348	111,706	52,099	163,806
減価償却費	1,330	4,236	230	5,797	575	6,373
減損損失	17			17	13	30
資本的支出	1,585	3,697	167	5,450	302	5,752

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,086百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,935百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容	
					所有 (%)	被所有 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	三宅武雄							
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		事務所用土地及び建物の賃借		2	敷金保証金		2	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的な不動産取引価格に基づいて決定している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,303.77円	1,337.38円
1株当たり当期純利益	46.94円	55.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	113,141	115,983
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち少数株主持分) (百万円)	95 (95)	92 (92)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	113,046	115,891
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,706	86,655

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,062	4,818
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,062	4,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,541	86,682

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		32		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		133		平成22年～28年
その他有利子負債				
合計		166		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	40	31	33	27

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	30,411	42,189	45,057	64,363
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	640	543	1,928	6,369
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	396	262	900	4,051
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	4.57	3.02	10.39	46.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,589	12,071
受取手形	1 2,027	1 3,264
完成工事未収入金	1 25,941	1 22,401
売掛金	1 14,374	1 16,015
有価証券	11,912	16,421
金銭債権信託受益権	2,598	2,659
未成工事支出金	4,974	4,960
材料貯蔵品	1,166	814
繰延税金資産	1,724	1,987
その他	1,245	1,070
貸倒引当金	541	797
流動資産合計	79,012	80,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,542	23,615
減価償却累計額	12,560	12,958
建物（純額）	10,982	10,657
構築物	4,563	4,634
減価償却累計額	3,126	3,377
構築物（純額）	1,436	1,257
機械及び装置	59,303	59,116
減価償却累計額	46,037	46,989
機械及び装置（純額）	13,265	12,127
車両運搬具	4,100	4,147
減価償却累計額	3,320	3,235
車両運搬具（純額）	780	911
工具器具・備品	2,736	3,122
減価償却累計額	2,226	2,367
工具器具・備品（純額）	510	754
土地	34,646	35,599
建設仮勘定	339	56
有形固定資産合計	61,961	61,363
無形固定資産		
借地権	209	209
電話加入権	80	80
その他	420	834
無形固定資産合計	710	1,124

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,276	4,869
関係会社株式	3,189	4,355
長期貸付金	99	99
関係会社長期貸付金	1,304	1,305
長期前払費用	278	290
敷金及び保証金	802	802
投資不動産	267	226
繰延税金資産	1,622	1,914
その他	1,278	1,552
貸倒引当金	456	258
投資その他の資産合計	14,664	15,159
<b>固定資産合計</b>	<b>77,337</b>	<b>77,648</b>
<b>資産合計</b>	<b>156,350</b>	<b>158,518</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	16,391	14,395
買掛金	11,011	10,129
未払金	1,766	2,464
未払費用	743	792
未払法人税等	2,418	3,770
未成工事受入金	3,218	2,803
預り金	188	157
賞与引当金	2,500	2,700
役員賞与引当金	92	86
完成工事補償引当金	74	70
工事損失引当金	64	40
損害賠償引当金	-	88
その他	198	250
流動負債合計	38,668	37,746
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,661	5,728
役員退職慰労引当金	340	375
その他	42	41
固定負債合計	6,044	6,145
<b>負債合計</b>	<b>44,712</b>	<b>43,891</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	76	79
資本剰余金合計	23,082	23,085
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	145	80
固定資産圧縮積立金	1,217	1,077
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	9,117	12,632
利益剰余金合計	73,408	76,719
自己株式	4,125	4,167
株主資本合計	111,716	114,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	360
評価・換算差額等合計	79	360
純資産合計	111,637	114,627
負債純資産合計	156,350	158,518

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	114,568	108,135
製品売上高	61,612	67,021
売上高合計	176,181	175,157
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	105,949	100,779
製品売上原価		
当期製品製造原価	67,628	70,730
運搬費	9,575	9,145
製品他勘定振替高	22,804 <sub>1</sub>	23,683 <sub>1</sub>
製品売上原価	54,399	56,192
売上原価合計	160,348	156,971
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,619	7,356
製品売上総利益	7,213	10,828
売上総利益合計	15,833	18,185
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	272	258
役員賞与引当金繰入額	92	86
従業員給料手当	3,282	3,395
賞与引当金繰入額	654	714
退職給付費用	299	503
役員退職慰労引当金繰入額	43	45
法定福利費	513	539
福利厚生費	194	162
修繕維持費	43	50
事務用品費	271	171
通信交通費	425	416
動力用水光熱費	52	58
調査研究費	442 <sub>2</sub>	409 <sub>2</sub>
広告宣伝費	12	11
貸倒引当金繰入額	391	474
貸倒損失	129	372
交際費	62	60
寄付金	40	30
地代家賃	239	254
減価償却費	256	288
租税公課	286	281
保険料	20	18
雑費	745	1,051
販売費及び一般管理費合計	8,772	9,656
営業利益	7,060	8,528

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	6
有価証券利息	141	144
受取配当金	3 156	3 146
投資有価証券売却益	2	-
その他	165	151
<b>営業外収益合計</b>	<b>478</b>	<b>449</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	233	26
貸倒引当金繰入額	59	-
その他	29	46
<b>営業外費用合計</b>	<b>322</b>	<b>72</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,217</b>	<b>8,904</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	43	37
国庫補助金	4 1,101	-
その他	26	2
<b>特別利益合計</b>	<b>1,171</b>	<b>39</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 367	5 401
減損損失	6 230	6 30
投資有価証券評価損	29	526
関係会社株式評価損	21	7
前期損益修正損	7 41	7 7
その他	42	99
<b>特別損失合計</b>	<b>732</b>	<b>1,072</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>7,656</b>	<b>7,871</b>
法人税、住民税及び事業税	2,874	3,710
法人税等調整額	518	366
法人税等合計	3,392	3,344
<b>当期純利益</b>	<b>4,264</b>	<b>4,527</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,531	26.9	29,035	28.8
労務費		5	0.0	4	0.0
外注費		51,115	48.2	46,189	45.8
経費	1	26,296	24.8	25,550	25.4
(うち人件費)		(10,332)	(9.8)	(10,026)	(9.9)
(うち機械費)		(11,244)	(10.6)	(11,112)	(11.0)
完成工事原価		105,949	100	100,779	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度74百万円、当事業年度70百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度64百万円、当事業年度40百万円を含む。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,889	56.0	39,242	55.5
労務費		1	0.0	1	0.0
経費		29,737	44.0	31,486	44.5
(うち人件費)		(5,175)	(7.7)	(5,305)	(7.5)
(うち機械費)		(6,130)	(9.1)	(6,632)	(9.4)
当期製品製造原価		67,628	100	70,730	100

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	23,006	23,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,006	23,006
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	76
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
株式交換による変動	68	-
当期変動額合計	70	2
当期末残高	76	79
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	23,011	23,082
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
株式交換による変動	68	-
当期変動額合計	70	2
当期末残高	23,082	23,085
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,728	3,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,728	3,728
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	190	145
当期変動額		
特別償却準備金の積立	40	7
特別償却準備金の取崩	84	72
当期変動額合計	44	65
当期末残高	145	80

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	623	1,217
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	657	3
固定資産圧縮積立金の取崩	63	143
当期変動額合計	594	139
当期末残高	1,217	1,077
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,200	59,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,617	9,117
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,217
特別償却準備金の積立	40	7
特別償却準備金の取崩	84	72
固定資産圧縮積立金の積立	657	3
固定資産圧縮積立金の取崩	63	143
当期純利益	4,264	4,527
当期変動額合計	2,500	3,515
当期末残高	9,117	12,632
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	70,359	73,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,217
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,264	4,527
当期変動額合計	3,049	3,310
当期末残高	73,408	76,719
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,209	4,125
当期変動額		
自己株式の取得	39	54
自己株式の処分	4	12
株式交換による変動	119	-
当期変動額合計	84	42
当期末残高	4,125	4,167

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	108,512	111,716
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,217
当期純利益	4,264	4,527
自己株式の取得	39	54
自己株式の処分	6	15
株式交換による変動	187	-
当期変動額合計	3,204	3,270
当期末残高	111,716	114,987
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,250	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	280
当期変動額合計	1,330	280
当期末残高	79	360
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,250	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	280
当期変動額合計	1,330	280
当期末残高	79	360
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	109,762	111,637
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,217
当期純利益	4,264	4,527
自己株式の取得	39	54
自己株式の処分	6	15
株式交換による変動	187	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	280
当期変動額合計	1,874	2,990
当期末残高	111,637	114,627

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品 原価法（最終仕入原価法）</p>	<p>未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 原価法（最終仕入原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ209百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ287百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害賠償引当金 将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 ただし、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。 なお、会計基準変更時差異（674百万円）については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。 過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 ただし、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。 過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがある。	1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがある。
受取手形 157百万円	受取手形 52百万円
完成工事未収入金 445	完成工事未収入金 313
売掛金 43	売掛金 38
その他(投資その他の資産) 947	その他(投資その他の資産) 929
受取手形裏書譲渡高 14,588百万円	受取手形裏書譲渡高 14,514百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 主として工食用資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。	1 同左
2 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。	2 同左
研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、484百万円である。	研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、456百万円である。
3 関係会社からの受取配当金97百万円が含まれている。	3 関係会社からの受取配当金79百万円が含まれている。
4 木質バイオマス コ-ジェネレーション事業の実施に伴い受領した、新エネルギー事業者支援対策費補助金を計上した。	4
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
建物 111百万円	建物 139百万円
機械装置 188	機械装置 231
その他 66	その他 29
計 367	計 401

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	釧路営業所・ 釧路合材工場 北海道釧路市	57百万円	事業用資産	土地	富士宮営業所 静岡県富士宮 市	17百万円
事業用資産	土地	富士宮営業所 静岡県富士宮 市	114	遊休資産	土地	宮城県名取市	6
事業用資産	建物等	海老名出張所 神奈川県海老 名市	58	共用資産	建物、土地	福岡県福岡市	6
計			230	計			30
<p>(経緯)</p> <p>事業用資産 及び は、それぞれ当社釧路営業所、釧路合材工場及び富士宮営業所の資材置き場や駐車場として使用していたが、稼働率の低下等から当事業年度において使用を停止することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額である。</p> <p>事業用資産 は、当社海老名出張所が使用していたが、当事業年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。</p> <p>事業用資産 の内訳は、建物54百万円、構築物3百万円、機械装置0百万円及び工具器具・備品0百万円である。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p>				<p>(経緯)</p> <p>事業用資産は、当社富士宮営業所の事務所用地として使用していたが、当事業年度末において営業所を移転することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、取引実績に基づいた正味売却価額である。</p> <p>遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。</p> <p>共用資産は、当社九州支店の社宅として使用していたが、当事業年度末において売却することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、契約に基づいた正味売却価額である。</p> <p>共用資産の内訳は、建物2百万円、土地4百万円である。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p>			
7 過年度完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。				7 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,396,096	38,831	216,069	7,218,858

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 38,831株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少 209,000株

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 7,069株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,218,858	71,836	21,087	7,269,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 71,836株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 21,087株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
	有形固定資産 (車両運搬具) (工具器具・備品)			有形固定資産 (車両運搬具) (工具器具・備品)														
	29	11	17	4	4	0												
	864	607	256	135	121	13												
	無形固定資産 (その他)			無形固定資産 (その他)														
	1,069	696	373	916	745	170												
	合計	1,963	1,316	647	合計	1,056	872	183										
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647</td> </tr> </table>			1年内	357百万円	1年超	289	計	647	<p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </table>			1年内	177百万円	1年超	6	計	183
1年内	357百万円																	
1年超	289																	
計	647																	
1年内	177百万円																	
1年超	6																	
計	183																	
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>433百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	433百万円	<p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	498百万円				
支払リース料	433百万円																	
減価償却費相当額	433百万円																	
支払リース料	498百万円																	
減価償却費相当額	498百万円																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,266</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,346</td></tr> </table>	未払事業税	194百万円	貸倒引当金	245	賞与引当金	1,126	貸倒損失	364	退職給付引当金	2,208	役員退職慰労引当金	137	投資不動産評価損	113	減損損失	146	その他	327	繰延税金資産小計	4,864	評価性引当額	598	繰延税金資産合計	4,266	特別償却準備金	98	固定資産圧縮積立金	821	繰延税金負債合計	919	繰延税金資産の純額	3,346	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,296</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,902</td></tr> </table>	未払事業税	294百万円	貸倒引当金	312	賞与引当金	1,215	貸倒損失	432	退職給付引当金	2,114	役員退職慰労引当金	151	投資不動産評価損	113	減損損失	129	その他有価証券評価差額金	243	その他	288	繰延税金資産小計	5,296	評価性引当額	612	繰延税金資産合計	4,683	特別償却準備金	54	固定資産圧縮積立金	727	繰延税金負債合計	781	繰延税金資産の純額	3,902
未払事業税	194百万円																																																																		
貸倒引当金	245																																																																		
賞与引当金	1,126																																																																		
貸倒損失	364																																																																		
退職給付引当金	2,208																																																																		
役員退職慰労引当金	137																																																																		
投資不動産評価損	113																																																																		
減損損失	146																																																																		
その他	327																																																																		
繰延税金資産小計	4,864																																																																		
評価性引当額	598																																																																		
繰延税金資産合計	4,266																																																																		
特別償却準備金	98																																																																		
固定資産圧縮積立金	821																																																																		
繰延税金負債合計	919																																																																		
繰延税金資産の純額	3,346																																																																		
未払事業税	294百万円																																																																		
貸倒引当金	312																																																																		
賞与引当金	1,215																																																																		
貸倒損失	432																																																																		
退職給付引当金	2,114																																																																		
役員退職慰労引当金	151																																																																		
投資不動産評価損	113																																																																		
減損損失	129																																																																		
その他有価証券評価差額金	243																																																																		
その他	288																																																																		
繰延税金資産小計	5,296																																																																		
評価性引当額	612																																																																		
繰延税金資産合計	4,683																																																																		
特別償却準備金	54																																																																		
固定資産圧縮積立金	727																																																																		
繰延税金負債合計	781																																																																		
繰延税金資産の純額	3,902																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	2.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																		
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																		
住民税均等割等	1.6																																																																		
評価性引当額の増減	2.0																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																		
住民税均等割等	1.6																																																																		
評価性引当額の増減	0.2																																																																		
その他	0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284.06円	1,319.23円
1株当たり当期純利益	49.14円	52.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	111,637	114,627
普通株式に係る純資産額	(百万円)	111,637	114,627
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	86,940	86,889

(2) 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,264	4,527
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,264	4,527
普通株式の期中平均株式数	(千株)	86,775	86,916

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)東京スタイル
		アサヒビール(株)	360,000	423
		共栄火災海上保険(株)	1,071	299
		光が丘興産(株)	30,000	297
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	170
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	332,000	158
		名糖産業(株)	72,000	105
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	90
		(株)前田製作所	345,000	86
		その他56銘柄	1,272,938	579
		計	4,065,371	3,064

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	満期保有目的の債券	政府短期証券 第563回
		国庫短期証券 第3回	3,000	2,999
		割引国庫債券 第436回	3,000	2,998
		国庫短期証券 第8回	2,000	1,997
		計	13,000	12,994
		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	満期保有目的の債券	あおぞら銀行 第1回社債
		首都高速道路 第1回社債	500	499
		大和証券エスエムビーシー(株)マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	300	300
		計	1,800	1,799

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)
三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	710,589,938			710
野村アセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	412,411,545			412
小計	1,123,001,483			1,123
(合同運用指定金銭信託)				
スーパーハイウェイ	1,000,000,000			1,000
スーパーハイウェイ オールウェイズ	303,908,998			303
小計	2,303,908,998	2,303		
計		3,426,910,481	3,426	
		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)
信金中央金庫優先出資証券	24			6
計	24			6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,542	407	334 (2)	23,615	12,958	673	10,657
構築物	4,563	133	62	4,634	3,377	306	1,257
機械及び装置	59,303	3,316	3,502	59,116	46,989	4,221	12,127
車両運搬具	4,100	544	497	4,147	3,235	381	911
工具器具・備品	2,736	478	92	3,122	2,367	229	754
土地	34,646	983	31 (21)	35,599			35,599
建設仮勘定	339	3,727	4,010	56			56
有形固定資産合計	129,232	9,592	8,531 (24)	130,293	68,929	5,812	61,363
無形固定資産							
借地権				209			209
電話加入権				80			80
その他				1,170	335	193	834
無形固定資産合計				1,460	335	193	1,124
長期前払費用	349	56	12	393	102	41	290
繰延資産							
繰延資産合計							

- (注) 1 当期増加額は建設仮勘定からの振替を除いてはいずれも購入により取得したものである。当期減少額のうち建設仮勘定の減少額は、固定資産本勘定への振替によるものである。  
また、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。  
当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。(建設仮勘定当期増加額を含む。)

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	川崎合材工場設備更新(神奈川県)	957
土地	滋賀第二合材工場用地購入(滋賀県)	454
土地	岐阜合材工場用地購入(岐阜県)	306
土地	東海合材工場用地購入(茨城県)	219

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	アスファルトプラント等設備の除却	2,481
	施工機械の除却	1,021

- 2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。
- |                |          |
|----------------|----------|
| 工事原価           | 1,331百万円 |
| 製造原価           | 4,162    |
| 一般管理費(複合費目を含む) | 553      |
| 計              | 6,047    |

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	997	698	408	231	1,055
賞与引当金(注)2	2,500	2,700	2,500		2,700
役員賞与引当金	92	86	92		86
完成工事補償引当金	74	70	74		70
工事損失引当金	64	40	64		40
損害賠償引当金		88			88
役員退職慰労引当金	340	45	9		375

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による引当金の取り崩し額である。

- 2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,332百万円
製造原価	652
一般管理費(複合費目を含む)	714
計	2,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	571
預金	11,499
普通預金	11,384
定期預金	2
納税準備預金	112
計	12,071

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)	200
イオンリテール(株)	86
大和リース(株)	79
東亜道路工業(株)	58
(株)松本組	44
その他	2,795
計	3,264

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	66
" 5月	110
" 6月	766
" 7月	1,834
" 8月	383
" 9月以降	102
計	3,264

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,106
カシオ計算機(株)	856
(株)レオパレス21	279
大和ハウス工業(株)	268
新日鉄エンジニアリング(株)	239
その他	18,649
計	22,401

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	22,217百万円
平成20年3月期以前計上額	183
計	22,401

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋舗材(株)	173
日本道路(株)	115
福田道路(株)	114
大成ロテック(株)	101
(株)NIPPPOコーポレーション	92
その他	15,417
計	16,015

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	15,963百万円
平成20年3月期以前計上額	52
計	16,015

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,974	100,766	100,779	4,960

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,429百万円
外注費	2,291
経費	1,240
計	4,960

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
アスファルト	121
骨材	430
製品材料	142
機械部品	25
その他	95
計	814

( ) 負債の部  
(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ユナイト(株)	329
西尾レントオール(株)	206
第一石産運輸(株)	156
明電プラントシステムズ(株)	104
三洋コンクリート(株)	84
その他	13,514
計	14,395

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光アスファルト(株)	413
コスモ石油販売(株)	391
ニチレキ(株)	340
竹中産業(株)	245
伊藤忠エネクス(株)	242
その他	8,495
計	10,129

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,218	86,560	86,975	2,803

(注) 完成工事高108,135百万円と上記完成工事高への振替額86,975百万円との差21,159百万円は完成工事未収入金計上額である。

なお、完成工事未収入金計上額と「( )資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成21年3月期計上額との差額は消費税等相当額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 平成21年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。

<http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第83期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第84期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第84期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第84期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田道路株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅 章  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅 章  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。